

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 川澄化学工業
 コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 森山 大輔
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月15日

上場取引所 東

TEL 03-3763-1153

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,117	—	932	—	1,067	—	565	—
20年3月期第2四半期	16,215	13.6	731	144.9	972	119.1	576	55.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.70	—
20年3月期第2四半期	26.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	39,349	—	30,224	—	74.6	—	1,282.88	
20年3月期	38,536	—	30,520	—	75.8	—	1,276.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 29,365百万円 20年3月期 29,225百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△4.6	1,400	7.1	1,600	19.4	800	119.2	34.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,948,003株 20年3月期 22,948,003株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 57,555株 20年3月期 56,459株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,891,317株 20年3月期第2四半期 22,377,074株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

なお、本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率（もしくは、前年同期の金額）は参考として記載しております。

<売上高>

当連結累計会計期間において、当社グループは、利益重視の営業にシフトする方針のもと収益改善に努めてまいりました。国内外における不採算製品の販売圧縮により、売上高は、前年同期に比べ10億98百万円減の151億17百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、高付加価値製品の売上増加により、売上総利益は、前年同期に比べ3億33百万円増（売上総利益率は4.2%改善）となりました。

国内売上高は、前年同期に比べ3億78百万円減の110億86百万円（同6.8%減）、海外売上高は、前年同期に比べ7億19百万円減の40億30百万円（同15.1%減）となりました。

<営業利益>

研究開発費の増加、業務変革のためのシステム関連費用の増加等により販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は、前年同期に比べ2億円増の9億32百万円（同27.4%増）となりました。

<経常利益>

本年9月末の急激な為替変動により為替差益が減少したものの、営業利益が増加したことにより、経常利益は、前年同期に比べ94百万円増の10億67百万円（同9.7%増）となりました。

<四半期純利益>

大和生命保険株式会社が更生特例法の申立てを行ったことにより、特別損失として、投資有価証券評価損を1億1百万円計上したことにより、当期純利益は前年同期に比べ11百万円減の5億65百万円（同2.0%減）となりました。

<部門別売上高>

①人工透析関連部門

国内外において、不採算製品の販売圧縮を図ったこと、また、PSダイアライザーの販売本数が減少したことにより、売上高は減少いたしました。その結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ17億51百万円減の59億62百万円（同22.7%減）となりました。

②血液関連部門

国内では、成分採血キット等の血液関連製品が順調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。海外の売上高は前期並みに推移いたしました。その結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ1億71百万円増の52億48百万円（同3.4%増）となりました。

③循環器関連部門

人工心肺回路、血圧モニタリングキットの売上高は前期並みに推移しましたが、カテーテル関連製品が微減となりました。その結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ23百万円減の6億82百万円（同3.4%減）となりました。

④輸液他関連部門

透析用生理食塩液が好調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ5億5百万円増の32億23百万円（同18.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増の393億49百万円となりました。

流動資産は、主として売掛金の増加により、1億71百万円増の244億22百万円となりました。

固定資産は、主として繰延税金資産の増加により、6億41百万円増の149億26百万円となりました。

流動負債は、主として買掛金および未払法人税等の増加により、9億27百万円増の59億60百万円となりました。

固定負債は、主として退職給付引当金の増加により、1億81百万円増の31億63百万円となりました。

純資産は、主として少数株主持分の減少により、2億95百万円減の302億24百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は74.6%となり、前連結会計年度末と比べ1.3%減少しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億7百万円増の102億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億18百万円減の19億76百万円となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益が9億62百万円、減価償却費が9億16百万円、売上債権の増加が5億59百万円、仕入債務の増加が3億17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、5億52百万円増の11億4百万円となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出6億91百万円および無形固定資産の取得による支出が3億58百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、21億11百万円減の5億11百万円となりました。

主な内容は、長期借入金の返済による支出が2億50百万円、配当金の支払額が1億61百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表致しました平成21年3月期の業績予想を修正しております。詳細は平成20年10月24日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・商品・仕掛品については主として総平均法に基づく低価法、原材料については主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、製品・商品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法に基づく原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益および経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は42百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は24百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は33百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,643
受取手形及び売掛金	7,734	7,205
有価証券	150	150
商品及び製品	2,652	2,799
仕掛品	767	810
原材料及び貯蔵品	1,749	1,904
その他	716	740
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	24,422	24,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,188	5,418
機械装置及び運搬具（純額）	3,369	3,592
その他（純額）	2,525	2,269
有形固定資産合計	11,083	11,280
無形固定資産	655	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,591
その他	1,696	1,336
貸倒引当金	△40	△41
投資その他の資産合計	3,187	2,886
固定資産合計	14,926	14,284
資産合計	39,349	38,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	2,600
短期借入金	60	63
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	481	182
引当金	259	272
その他	1,778	1,414
流動負債合計	5,960	5,033
固定負債		
長期借入金	750	1,000
退職給付引当金	1,790	1,382
負ののれん	107	
その他	515	600
固定負債合計	3,163	2,982
負債合計	9,124	8,015

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	17,663	17,228
自己株式	△44	△44
株主資本合計	30,723	30,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	46
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	△1,440	△1,113
評価・換算差額等合計	△1,357	△1,062
少数株主持分	858	1,294
純資産合計	30,224	30,520
負債純資産合計	39,349	38,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	15,117
売上原価	10,391
売上総利益	4,725
販売費及び一般管理費	3,792
営業利益	932
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	15
負ののれん償却額	5
為替差益	24
その他	143
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	14
持分法による投資損失	7
減価償却費	23
その他	36
営業外費用合計	83
経常利益	1,067
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	4
投資有価証券評価損	101
その他	5
特別損失合計	112
税金等調整前四半期純利益	962
法人税、住民税及び事業税	478
法人税等調整額	△100
法人税等合計	377
少数株主利益	18
四半期純利益	565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	962
減価償却費	916
有形固定資産除却損	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△4
有価証券評価損益(△は益)	101
負ののれん償却額	△5
引当金の増減額(△は減少)	20
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	15
為替差損益(△は益)	△9
持分法による投資損益(△は益)	7
売上債権の増減額(△は増加)	△559
たな卸資産の増減額(△は増加)	283
仕入債務の増減額(△は減少)	317
その他	22
小計	2,026
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200
定期預金の払戻による収入	429
有形固定資産の取得による支出	△691
有形固定資産の売却による収入	4
子会社株式の追加取得による支出	△290
無形固定資産の取得による支出	△358
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△250
自己株式の増減額(△は増加)	△0
配当金の支払額	△161
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239
現金及び現金同等物の期首残高	10,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,253

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療機器を製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,023	834	259	15,117	—	15,117
(2) セグメント間の内部売上高	228	—	4,504	4,733	(4,733)	—
計	14,251	834	4,764	19,850	(4,733)	15,117
営業利益	756	67	23	848	84	932

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業利益が50百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方によった場合に比べて、営業利益が東南アジアで38百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、「日本」の営業利益が24百万円減少しております。

c. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,461	709	713	146	4,030
II 連結売上高(百万円)					15,117
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	16.3	4.7	4.7	1.0	26.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		16,215	100.0
II 売上原価		11,822	72.9
売上総利益		4,392	27.1
III 販売費及び一般管理費		3,660	22.6
営業利益		731	4.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	24		
2. 持分法による投資利益	58		
3. 為替差益	80		
4. 作業くず売却収入	30		
5. その他	102	296	1.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	27		
2. 手形売却損	1		
3. 株式交付費	12		
4. 支払手数料	2		
5. その他	12	55	0.3
経常利益		972	6.0
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	3		
2. 貸倒引当金戻入益	1	4	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除売却損	23		
2. 投資有価証券評価損	2	25	0.2
税金等調整前中間純利益		951	5.9
法人税、住民税及び事業税	330		
法人税等調整額	34	364	2.2
少数株主利益		10	0.1
中間純利益		576	3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	951
減価償却費	977
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△3
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△28
役員退職慰労引当金の減少額 (減少: △)	△1
賞与引当金の増加額	61
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△36
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	27
為替差損益 (益: △)	9
持分法による投資利益	△58
株式交付費	12
固定資産売却益	△3
固定資産除売却損	23
売上債権の増減額 (増加: △)	433
たな卸資産の増減額 (増加: △)	156
その他の資産の減少額	97
仕入債務の増減額 (減少: △)	△300
その他	0
小計	2,299
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△440
定期預金の払戻による収入	449
有形固定資産の取得による支出	△567
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△6
その他固定資産の増減額	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△550
株式の発行による収入	2,496
自己株式の取得および売却による増減(純額)	△2
配当金の支払額	△193
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△179
V 現金及び現金同等物の増加額	2,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,083
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,046

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント方法は記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,964	954	296	16,215	—	16,215
(2) セグメント間の内部売上高	370	—	5,257	5,628	(5,628)	—
計	15,334	954	5,554	21,843	(5,628)	16,215
営業費用	14,726	897	5,589	21,212	(5,729)	15,483
営業利益	608	57	△34	631	100	731

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州……………米 国
(2) 東南アジア……………タ イ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,902	732	857	258	4,750
II 連結売上高 (百万円)					16,215
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	17.9	4.5	5.3	1.6	29.3

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。
(1) 米 州……………米国、メキシコ 他
(2) 欧 州……………ドイツ、スペイン 他
(3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
(4) そ の 他……………トルコ、サウジアラビア 他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。